

令和 6 年度決算額及び取組状況等

(1) 歳入の確保

①受益者負担の適正化

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (b)-(a)	取組状況等
1	施設使用料の見直し	料金設定の妥当性を検証し、必要に応じ料金改定を検討する	関係課	検討	—	—	—	《生涯学習課》 ・施設使用料の見直しについては近隣市町と比較し大きく差がない事から対応は見送る 《文化課》 ・近隣の類似施設と比較して割高な料金を設定していることを踏まえ、現状維持とする
2	水道料金の見直し	公営企業は独立採算制が原則であることから、中長期的な経営戦略による料金改定を検討する	上下水道課	検討	—	—	—	・7月25日、8月8日、8月26日に上下水道審議会を実施 ・9月議会の全員協議会にて説明 ・12月議会に条例改正案を上程し、議決（可決） ・令和7年度から料金改定により収支の安定化が図られるが、今後、県営水道の料金改定が予定されており、当町の経営への影響が懸念される
3	下水道料金の見直し	公営企業は独立採算制が原則であることから、中長期的な経営戦略による料金改定を検討する	上下水道課	検討	—	—	—	・法適用後間もないことから見直しの検討は行っていないが、今後、中長期的な経営戦略による料金改定を検討し、持続可能な経営に努める（令和7年度～令和9年度で料金改定について検証・検討を実施予定）
4	保育料の見直し	保育短時間の保育料を他自治体と均一化する	あさひ園	検討	—	—	—	・9月議会の全員協議会にて説明 ・R7.4月分より利用者に分かりやすい利用者負担額表の見直し、並びに保育時間以外の利用に対する延長保育料の負担を請求
合 計				—	—	—	—	

②町有財産の有効活用

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (b)-(a)	取組状況等
5	未利用町有地の有効活用	未利用町有地の有効活用及び売却可能な町有地の 売り払いを検討する	関係課	検討	－	1,350	1,350	《総務課》 ・ 利活用の可能性が低い町有地の売り払いを検討 《防災環境課》 ・ J R 朝日駅駐車場の一部を柿分団消防車庫建設用地として活用予定 《産業建設課》 ・ 道路として使用しなくなった土地の払下げを実施（1,350千円）
合 計				－	－	1,350	1,350	

③その他の確保策

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (b)-(a)	取組状況等
6	ふるさと寄附金の拡大	返礼品の充実により寄附の拡大を図る (前年度比5%増)	産業建設課	390	7,800	9,143	1,343	・ R5年度に返礼品を4種類追加 ・ ポータルサイトに「ふるなび」を追加 ・ 返礼品に朝日町の竹を使用した「命名竹あかり」を追加 ・ 円形校舎の3Dデータ化に係るクラウドファンディングにて寄付額が555千円（クラウドファンディング以外の寄付が988千円）
7	減債基金の活用	取組期間は繰入額を500万円増とする	総務課	5,000	10,000	20,000	10,000	・ R5年度普通交付税の追加交付などにより20,000千円を繰入れ
8	滞納整理の推進	三重地方税管理回収機構へ職員を派遣し、滞納整理を推進する	関係課	0	0	0	0	・ R6年度は徴収第二課への派遣予定なし ・ 滞納整理プロジェクトを実施し、関係課の連携を図る ・ 預金差押え10件、給与差押え1件、余剰金差押え1件
9	有料広告の拡大	ホームページのバナー広告・各種印刷物への有料広告拡大を図る	広報・町民課	10	480	650	170	・ 各種印刷物への有料広告の拡大について検討
10	ごみ処理の有料化	粗大ごみ収集の有料化を検討する	防災環境課	検討	—	—	—	・ 川越町、一部事務組合である環境クリーンセンターとの協議が必要となるが、検討には至っていない
11	企業版ふるさと納税の推進	先進事例を研究し、企業版ふるさと納税を推進する	産業建設課	1,000	0	700	700	・ 企業を訪問し、企業版ふるさと納税の説明等を実施 ・ 2事業者からの寄附を受入れ（700千円）
12	町債の活用	交付税措置がある町債の活用による財政負担の軽減を図る	関係課	6,400	0	4,800	4,800	・ 教育文化施設空調機更新事業に防災対策事業債を活用
13	関係機関への職員派遣	関係機関へ職員を派遣することによる負担金収入	関係課	7,000	0	7,112	7,112	・ 三重地方税管理回収機構徴収第一課へ1名を派遣
新	国・県補助金等の確保	事業実施に必要な特定財源の積極的な確保に努める	各課	—	—	786	786	・ 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」において、あさひ園保育士（フルタイム会計年度任用職員）の処遇改善事業が採択（786千円）
合 計				19,800	18,280	43,191	24,911	

(2) 歳出の抑制

①人件費の抑制

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
14	人件費の縮減・適正化 (特別職)	特別職期末手当支給率抑制の継続及び給料の一部を縮減する	総務課	1,332	30,690	29,560	1,130	・特別職給与の減額（町長：841千円、副町長：299千円、教育長：75千円）
15	人件費の縮減・適正化 (一般職等・地域手当)	地域手当の段階的な見直し	総務課	2,975	30,006	26,448	3,558	・地域手当の支給率を4.5%から4.0%に引下げ （前年度決算額28,624千円と比較して▲2,176千円）
16	人件費の縮減・適正化 (一般職・時間外勤務手当)	業務効率化等による時間外勤務手当の縮減を図る	各課	2,279	42,708	50,637	▲ 7,929	・管理職会を通じて「時間外勤務に関する基本的な考え方について」を周知するとともに、3か月ごとに課別の時間外勤務の状況を情報共有 ・衆議院議員総選挙に係る時間外勤務手当で3,188千円を支出 （R5年度19,286時間、R6年度18,645時間、▲641時間） （前年度決算額52,547千円と比較して▲1,910千円）
17	退職者不補充による人員体制 の見直し	計画期間中は退職者不補充とする	総務課	4,000	12,000	6,521	5,479	・一般職等の再任用期間満了に伴う退職者3名に対し正規職員は不補充とし、会計年度任用職員2名を配置
18	会計年度任用職員の人員体制 の見直し	人員配置や勤務条件の変更による人員体制の見直し	関係課	5,657	373,780	384,381	▲ 10,601	・給与改定に伴う給与表引上げによる増額 ・フルタイムからパートタイムへの任用変更（1名） ・事業完了に合わせた任用期間の短縮（1名） ・基礎学力充実講師の減員（中学校1名）
19	組織体制の見直し	業務の効率化を図るため所管業務の見直しを行い、簡素・効率的な組織改編を検討する	総務課	検討	—	—	—	・所管業務の集約化による組織見直しの実施 ・防災環境課、庶務・町史編さん課、広報・町民課の設置
合 計				16,243	489,184	497,547	▲ 8,363	

②補助費等の見直し

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
20	耐震シェルター設置事業補助金の廃止	補助実績がないため令和6年度から補助金を廃止する	防災環境課	400	400	0	400	・耐震シェルター補助金を廃止
21	地域間交流事業補助金の縮減	過去の補助実績を踏まえた補助上限額の見直し	広報・町民課	100	200	95	105	・地域間交流事業補助金を減額
22	社会福祉協議会運営補助金の見直し	社会福祉協議会独自事業との経費配分見直し	保険福祉課	1,788	10,688	7,915	2,773	・社会福祉協議会独自事業分の経費内容と負担割合を算出し交付
23	福祉活動専門員及び専任職員補助金の見直し	補助対象職員の勤務形態変更など対象経費の見直し	保険福祉課	検討	19,748	19,879	▲ 131	・令和7年度以降の経費見直しに向けて協議 ・令和7年度は補助対象職員の勤務形態変更により見直し(17,083千円) ・令和8年度以降は対象職員の変更を協議中
24	葬祭補助金の見直し	R6年度から補助上限額を2万円に見直し	保険福祉課	1,575	2,920	2,212	708	・令和6年4月1日以降の葬祭に対する補助上限を1件5万円から2万円に変更
25	老人クラブ補助金の見直し	補助算定基準を会員数に応じた基準に見直し	保険福祉課	230	900	584	316	・老人クラブ連合会と調整し、年額固定から会員1人あたり年額2千円に補助金算定方法を変更
26	学童保育事業補助金の見直し	補助対象経費や児童数に応じた補助金額の見直し	子育て健康課	1,358	21,436	26,310	▲ 4,874	・基準単価の引き上げや人員体制の変更などによる補助金額の増 ・補助対象事業の見直し（キャリアアップ処遇改善事業の減）
27	地域づくり事業補助金の見直し	他の補助金との統合など補助事業の見直しを検討する	企画情報課	検討	6,000	5,141	859	・令和5年度の地域づくり推進事業補助金及び公園清掃奉仕補助金の各自 自治区（団体）の実績をもとに一本化を検討
28	自治区補助金及び自治区振興補助金の見直し	補助金額の見直し	総務課	(539)	(5,389)	(4,850)	(539)	・自治区補助金を10%削減（289千円） ・自治区振興補助金を10%削減（250千円）
29	その他補助金等の見直し	公益性、必要性、妥当性を再検討し、補助金等の見直しを図る	関係課	150	3,916	2,722	1,194	・小企業等経営改善資金利子補給金の見直し（506千円） ・小規模事業資金融資制度保証料の見直し（571千円） ・美し国三重市町対抗駅伝補助金の見直し（120千円） ・その他補助金の見直し（▲3千円）
合 計				5,601	66,208	64,858	1,350	

③事務事業費の見直し

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
30	選挙費の見直し	投開票事務における人員体制の見直し	総務課	0	0	(3,076)	(▲3,076)	(プランで見込んでいなかった衆議院選挙のため対象外とする)
31	人材派遣委託料の縮減	事務の見直し等により派遣業務の縮減を図る	関係課	5,689	49,759	52,314	▲ 2,555	・ (あさひ園) 正規職員の産前休暇及びパートタイム会計年度任用職員の退職による派遣職員の増員に伴う増額 (前年度決算額44,269千円と比較して8,045千円の増)
32	保健福祉センター運営委託料の見直し	事業者との経費負担の見直し	保険福祉課	2,360	26,486	24,019	2,467	・ 社会福祉協議会独自事業分の経費内容と負担割合を算出し契約
33	障害者自立支援センター運営委託料の見直し	事業者との経費負担の見直し	保険福祉課	656	3,660	3,459	201	・ 社会福祉協議会独自事業分の経費内容と負担割合を算出し契約
34	児童館運営委託料の見直し	R8年度からの指定管理者選定において、委託料の縮減を図る	子育て健康課	検討	11,213	12,812	▲ 1,599	・ 運営方法の見直しによる委託料の縮減を検討しているが、昨今の物価高騰に伴う人件費、燃料費等の増高が課題
35	二十歳のつどい式典会場設営委託料の見直し	委託を見直し直営にて実施する	生涯学習課	891	891	0	891	・ 会場設営を委託から直営にすることによる減額
36	町民プールの休止	計画期間は町民プールを休止する	生涯学習課	5,500	5,500	0	5,500	・ 休止による減額
37	企画展の縮減	事業内容を見直し、経費規模の縮小を図る	文化課	2,700	6,700	3,707	2,993	・ 従来の年2回開催から1回実施に変更 ・ 刊行物作成経費の見直しによる縮減を実施
38	図書館成人向け教室の休止	計画期間は教室を休止する	文化課	15	15	0	15	・ 成人向け教室の休止 (15千円)
合 計				17,811	104,224	96,311	7,913	

④普通建設事業費の抑制

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
39	事業実施年度の変更	計画期間後への先送りを含めた事業実施年度の変更	関係課	34,925	34,925	0	34,925	・あさひ園中規模修繕事業（12,134千円）、プール塗装改修事業（5,390千円）、博物館展示ケース等改修事業（4,152千円）等の先送り
40	事業規模の縮小	事業内容の見直しによる経費の縮減	関係課	437	2,237	2,380	▲ 143	・庁舎設備等更新工事の減額を実施 ・1・2級町道舗装更新工事の拡充
41	新庁舎建設事業の検討	将来的な財政負担を考慮に入れ、建設時期の検討を行う	総務課	検討	(5,020)	(3,761)	(1,259)	・基本計画策定業務の委託内容見直しによる事業費縮減 ・R6年度に基本計画を策定し、今後、事業を進めるためには財源の確保や建築コストなどの財政面が課題
合 計				35,362	37,162	2,380	34,782	

⑤繰出金の抑制

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
42	介護保険特別会計繰出金の縮減	繰出金により実施される任意事業（紙おむつ給付事業・配食サービス、介護相談員派遣事業）の見直し	保険福祉課	1,161	115,292	121,072	▲ 5,780	・ 保険給付費の増に伴う繰出金の増額 ・ 紙おむつ給付事業に係る受給要件を要介護以上に見直し（R6年度は移行期間）
43	下水道会計繰出金の縮減	繰出金対象経費の段階的な見直し	上下水道課	4,858	275,000	269,341	5,659	・ 人件費（1名分）相当分の縮減
合 計				6,019	390,292	390,413	▲ 121	

⑥その他の抑制策の検討

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
44	物件費の縮減	事業内容の見直しや一般庁費（消耗品費・備品購入費等）節減の取組みにより物件費の縮減を図る	各課	13,585	185,558	165,956	19,602	・一般庁費を所属ごとに前年度比3%削減（4,553千円） ・道路台帳修正業務の先送り（4,180千円） ・Sアラートタブレット端末更新の見送り（1,848千円） ・職員防災服更新の見送り（1,317千円） ・防災行政無線（同報系）保守点検選定業者の見直し（847千円）
45	定期購読物の廃止	新聞・官庁速報の購読を廃止する	総務課	342	841	499	342	・伊勢新聞、官庁速報の購読を廃止
46	加除式例規集追録の廃止	加除式例規集の追録を廃止し、例規システムのみ の運用とする	総務課	330	2,640	2,310	330	・加除式例規集の追録を廃止
47	公債費の縮減	事業の縮小や先送りに伴う元利償還金の縮減	総務課	0	402,839	403,701	▲ 862	
48	予備費の縮減	過去の執行実績を踏まえ縮減する	総務課	2,000	10,000	8,000	2,000	・予備費予算額を2,000千円減額
49	入札制度の見直し	指名競争での入札を見直し、一般競争とすること で落札率の引き下げを図る	総務課	検討	—	—	—	・近隣市町の入札方法を調査するとともに、一般競争入札の対象に基準を 設けるなど効果的な入札方法を検討
50	自立支援給付費（介護給付・ 訓練等給付）の見直し	給付費伸び率の見直し	保険福祉課	512	36,677	39,553	▲ 2,876	・給付実績の増による改善額の減額
51	敬老会記念品の見直し	対象年齢及び金額の見直し	保険福祉課	865	2,734	1,131	1,603	・75歳以上全員分の記念品を廃止 ・記念品の単価を見直し 77歳（喜寿） 3,000円 ⇒ 2,800円 88歳（米寿） 5,000円 ⇒ 4,800円 99歳（白寿）・100歳（百寿） 10,000円 ⇒ 10,800円
52	長寿報償金の見直し	対象年齢及び金額の見直し	保険福祉課	250	350	100	250	・100歳の報償額を150千円から100千円へ引下げ、95歳は廃止
53	道路等維持修繕工事の縮減	緊急性・必要性を踏まえ、事業量を縮減する	産業建設課	2,000	8,000	5,899	2,101	・事業量縮減による減額

⑥その他の抑制策の検討

No.	財政改革推進プラン				R 6 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 6 効果額	収支改善 実施前(a)	R 6 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
54	地籍調査測量業務の見直し	調査区域を見直し、経費の縮減を図る	産業建設課	4,418	5,428	0	5,428	・R6年度に予定していた事業の先送りによる縮減
55	図書購入費の縮減	購入図書の厳正な選択により縮減する	文化課	860	2,060	1,199	861	・購入図書の縮減
56	文化財購入の休止	計画期間は文化財購入を休止する	文化課	270	270	0	270	・文化財購入の休止
57	計画策定業務委託の見直し	計画期間の延長や策定業務の内製化により委託料の縮減を図る	関係課	10,616	14,246	5,225	9,021	・総合計画後期基本計画策定業務の一部を内製化（3,359千円） ・都市計画マスタープラン・立地適正化計画の更新を先送りとし、都市計画基礎調査業務を追加（5,662千円）
58	システム関連経費の見直し	システムのリプレイス等を先送りとすることで委託料・使用料の縮減を図る	関係課	1,175	124,623	70,574	54,049	・デジタル基盤改革支援補助金（国庫補助金）の増額（21,255千円） ・基幹系業務システム標準化対応事業の一部をR7年度実施に変更（31,847千円） ・R6年度LGWAN系リプレイス延期（1,175千円） ・使用料及び賃借料の増額
59	公用車の削減	効率的かつ効果的な運用を行うことで使用頻度の低い公用車を削減する	関係課	51	5,650	5,048	602	・町長車を6月21日にて廃止（446千円） ・生涯学習課所管の車両1台をR6年2月に廃止（23千円） ・リース期間の延長によるリース料縮減
60	光熱水費の節減	節水・節電等に取り組み、光熱水費の節減を図る	各課	926	66,703	65,325	1,378	・昼休みの消灯や不用な電子機器の電源オフなど節電、節水の徹底
合 計				38,200	868,619	774,520	94,099	